



www.nakamichi-leasing.co.jp

中道リース株式会社

(証券コード 8594)



代表取締役社長 関 寛

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第49期(2020年1月1日~12月31日)の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

■ 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外での経済活動の停滞やインバウンド需要の縮小に加え、7月の豪雨災害や東京オリンピック・パラリンピックの延期等の影響もあり、景気は大きく後退いたしました。緊急事態宣言の解除後は、GoToキャンペーンなど経済活動再開に向けての動きは見られましたが、外出抑制の緩和に伴う感染の再拡大が生じ、先行き不透明な状態は今後も続くことと想定されます。

このような状況のなか当社は、営業部門におきましては、東京支社に属していたバス関連営業部を事業部として独立させバス事業営業部とし、また釧路営業所及び山形営業所をそれぞれ支店に昇格させるなどの営業強化を図りましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、営業活動を積極的に展開することはできませんでした。スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を図ってまいりました。子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を図りましたが、実現には到りませんでした。

営業業績面では、種類別受注高はリース契約が前年を大きく下回りました。これは主に新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光バス需要が激減したことによる

ものであり、他の商品については概ね堅調に推移したものの総受注高ベースでは前年実績を下回り、「2019年度~2022年度中期経営計画」の目標額を達成することができませんでした。

管理部門におきましては、資金調達面では、リース料債権・割賦債権を証券化し100億円の資金調達を実施いたしました。これは資金調達の多様化及びバランスシートのスリム化を企図したものであり、調達した資金は営業活動の運転資金として活用しております。

低い水準で推移していた信用コストは、新型コロナウイルス感染症の影響に備え、適切に貸倒引当金を計上したため、大きく増加いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高41,033百万円(前事業年度比96.7%)、売上高はリース売上高の増加等により40,302百万円(同101.9%)、債権の証券化の実行に伴う譲渡益を計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により貸倒引当金繰入額が大きく増加したため、営業利益は688百万円(同75.8%)、経常利益は740百万円(同77.8%)、当期純利益は477百万円(同77.1%)となりました。

■ 今後の見通しと対処すべき課題

次期の見通しといたしましては、11都府県で再び緊急事態宣言が発出されたことに始まり、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが見込まれます。世界経済では、特に欧州が再度のロックダウンの実施等により深刻な影響を受けており、引き続き非常に厳しい状況となる見込みです。また米国におけるバイデン新政権の政策の影響や東京オリンピック・パラリンピック後の景気減速懸念などにより、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。

業績面では新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した場合には信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、例年期初に実施する人事異動・組織変更を当面凍結し、コロナ禍においても営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、東北地方で唯一拠点の無かった秋田県への営業展開強化のため、営業拠点の開

設を検討いたします。また新商品新分野について、継続して開発研究を進めてまいります。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進め、営業部門へのサポートを強化します。資金調達面では、引き続き新規取引、既存取引の深耕を図るとともに、債権の流動化や社債発行などによる安定的で効率的な調達を追求してまいります。

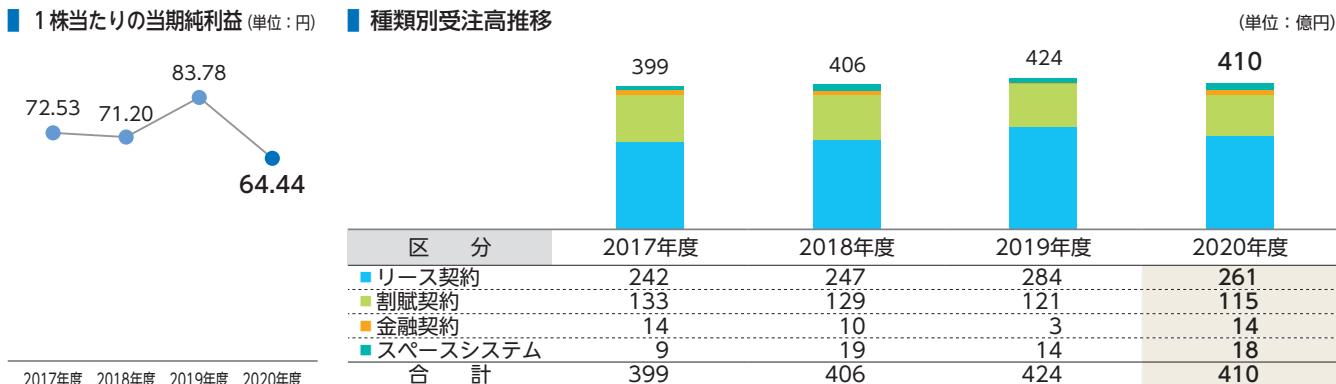
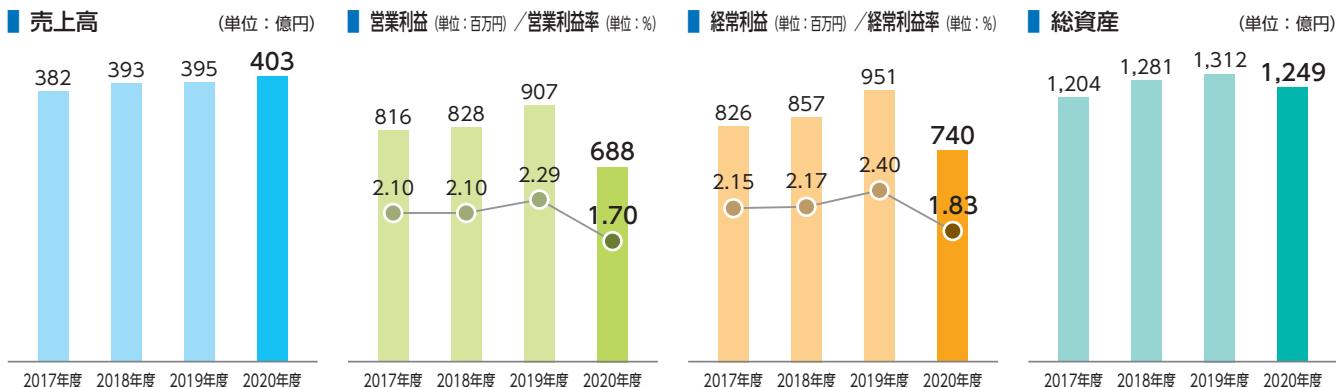
また、新型コロナウイルス感染症のリスクへの対応と

して、働き方改革を積極的に進めます。国際的な共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）への取組みも開始いたします。

当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を迎える2022年度を最終年度とする「2019年度～2022年度中期経営計画」の実現に向け尽力してまいります。

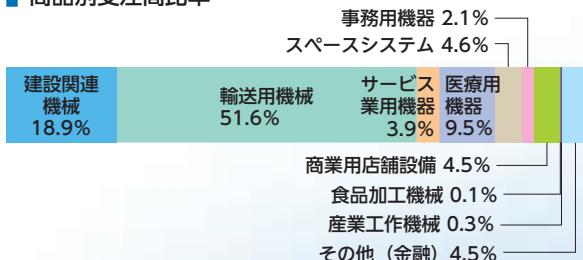
株主の皆様には今後とも更なるご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年3月

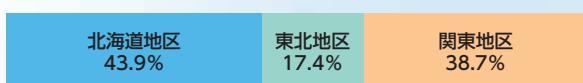


総受注高 **410**億円(前期比 3.3%減)

商品別受注高比率



地域別受注高比率



北海道営業部



33.5%

北海道営業部は札幌、旭川、函館、帯広、苫小牧、釧路の6支店体制にて、地域密着営業を積極的に展開しております。当期は目標比に対して受注高は111.7%、収益は112.2%と堅調な推移で終える事ができました。コロナ禍にて種々の制約があった中、営業現場で創意工夫を重ねた行動に注力致しました。また不良債権発生が最小限に抑えられた事も大きな成果となりました。

次期につきましては、引き続き「各地の再開発」、「北海道新幹線延伸」、「風力発電」等の大型プロジェクトに関連する工事が活発化している事から、お取引先様の設備投資のお役に立つべく営業注力していきます。また、林業分野や農業酪農分野への営業も強化していきます。

お取引先様への提案営業を実施しながら前期以上の受注高と収益を目指し、株主様とお取引先様からの信頼と期待に応えられる様に、営業部一同で精一杯の努力を継続してまいります。

東北営業部



14.6%

東北営業部は仙台、青森、盛岡、郡山、山形の5箇所に拠点を置き東北地区全エリア、全業界に携わり営業展開しております。2020年度においては新型コロナウイルスに翻弄された辛い一年でありました。営業活動の自粛、設備投資マインドの低下は受注に大きく影響し非常に苦戦を強いられました。しかしこれまで築いたお取引先様との基盤から下半期に盛り返して受注高は前年実績比99.8%と前年実績を上回る事はできませんでしたが、前年実績値には近付けられました。2021年度においても不確実な状況であります。地域密着を一層強化しお取引先様との信頼関係を築いていきます。主力であります建設機械、車両の扱いを増やし、脱炭素化にかかわる分野での強化も図っていきます。今年度も社業発展のため営業部一丸となって、お取引先様及び株主様のご期待に応えられるよう努力してまいります。

東京支社



24.6%

第49期における東京支社は、バス事業営業部の分離・独立を受け、関東地区一都六県の7支店にて営業活動を展開しました。東京都を中心に猛威を振るう新型コロナウイルスの影響にて計画通りの営業活動ができない局面もありましたが、実績は概ね好調に推移し目標対比で受注高102.8%、収益額129.9%という実績を計上することができました。迎える記念すべき第50期においては、中期経営計画の3年目であることを強く意識し、掲げる目標と理想を達成するために邁進していく所存です。新型コロナウイルスの収束が見えない中での厳しい船出となりますが、これまで培い、中期経営計画にも掲げた「地域性」「専門性」「人間性」をいかに発揮していけばおのずとこの難関も乗り越えていけると確信しております。笑顔で創業50周年を迎えられるように、東京支社一同邁進していく所存であります。

医療関連営業部



10.8%

医療関連営業部は札幌、仙台、東京に拠点をおき、北海道・東北・関東エリアで営業を展開しております。医療関連業界におきましては新型コロナウイルス対応に苦慮しましたが、2020年度につきましては受注高では前年対比98.0%となったものの、収益面では前年対比115.8%という結果で終える事ができました。関東エリアは好調を維持するものの、北海道エリア、東北エリアはやはりコロナ禍の影響を感じる結果となっております。2021年度においても依然コロナ禍での対応を求められる1年が予想されます。我々医療

関連営業部はおお客様に対し、十分な配慮をしつつ、可能な範囲で営業強化し、同時に非接触営業手法の模索をおこないながら今年一年の営業活動をおこなってまいります。経済においてはコロナ禍対応以外にもオリンピック開催の有無や国政選挙等、様々な変動が予想されますが、2021年度も社業の持続的な発展に貢献し、株主様のご期待に応えるべく一層努力してまいります。

■ サービス事業・商業施設関連営業部



10.2%

サービス事業・商業施設関連営業部は、戦略営業部の一つとして店舗流通、食品製造、クリーニング、外食産業、宿泊施設並びにレジャー産業などのサービス業全般を担当しております。

組織は札幌と東京の二課体制で拠点を置き、北海道内（主に道央圏）と関東圏を中心に営業展開しております。

当期におきましては前期に比べ受注高115.7%、収益114.5%と、新型コロナウイルスに見舞われた厳しい環境下でありましたが一定の成果を上げることができました。一方で、コロナ被害は少ないものの、アミューズメント、リネン、アパレル、ホテルなどで想定外のコロナ関連倒産を被る結果となってしまいました。

次期につきましては、引き続き新型コロナウイルスに負けることなく、既存のお取引先様との深度化を図り、新たな業界分野にチャレンジしつつ社業発展に貢献し、株主様とお取引先様のご期待に応えられるよう営業部一丸となって努力してまいります。

■ スペースシステム事業部



4.6%

スペースシステム事業部は、地域に密着した商業施設の開発をおこなう商業施設デベロップ部門です。

当期におきましては、新潟県胎内市に100円ショップ、愛知県豊橋市にカフェ、東京都八王子市にドラッグストア、北海道では旭川市にコンビニ、室蘭市に衣料品・飲食店舗の複合施設等を受注し、来年順次オープン予定です。また、契約期間20年の満了を迎えた福

島県郡山市の大規模複合商業施設は長期の更新契約を結びました。当期末時点の総資産額は130億9,500万円です。スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストアを中心に全国64拠点・延べ190テナントに建物を賃貸し、賃貸可能面積のうち99.4%が稼働しております。

今年度も、商業施設の新規開発や完成物件の取得により、良質の賃貸資産を増やし、また既存施設のリノベーションや効率的な管理手法を実践しながら、保有資産のバリューアップを図ります。

土地をお貸しいただいている地権者様や建物をお借りいただいているテナント様との更なる信頼関係の構築に励み、株主様のご期待に応えるよう今後も努力してまいります。

■ 環境事業営業部

環境事業営業部は、エネルギー消費並びに二酸化炭素排出量削減に重点を置き、北海道及び東北地区にてリース契約・ESCO契約（エネルギーサービス契約）を中心に営業活動をおこなっております。当期におきましては、自治体が所有する街路灯や施設の照明機器のLED化を推進し管理物件数を増やすことができました。また、パイオマス発電所建設プロジェクトに参画し、再生可能エネルギーへの取り組みを始めたところであります。

「2050年カーボンニュートラル」に向けた二酸化炭素排出量削減には、イノベーションとファイナンスが必要になると言われております。次期以降もファイナンス機能を活かし地域の安心安全と二酸化炭素排出量削減に貢献する事に加え、地方自治体が取組み「地方公共団体実行計画」の策定及び実施計画にも積極的に係わってまいります。

■ ヘルスケアサポート事業部

ヘルスケアサポート事業部は当社の100%出資子会社であるメッドネクスト株式会社と連携して事業部運営をおこなっており、事業内容は医療機器・消耗品販売、給食・清掃等施設管理業務、病院経営コンサルなど医療施設の運営関連事業を営んでおります。コロナ禍の影響で2020年度に予定していた大口契約やその他の新規契約はほぼ延期状態となってしまいましたが、既存事業はおおむね順調でありメッドネクストの2020年12月期の業績は売上額が913,225千円前年対比108.1%の増収、経常利益額7,498千円前年対比151.4%の増益を確保することができました。2021年度も引き続き新型コロナウイルスの影響は大きいと予想されますが、当期に経験した事を前向きにとらえ職員一丸となって戦っていきたくと考えております。引き続き当社医療関連営業部を中心にすべての各営業部との連携強化を推進し、ヘルスケア業界での相乗効果を実現させ中道リースの業績に貢献し、株主様のご期待にお応えできるように努力してまいります。

■ バス事業営業部

2020年度、東京支社より「バス事業営業部」として独立致しました。西日本全域を営業エリアとし、バス業界に特化した専門性の高い営業展開をしております。現在は大阪、福岡等主要都市中心に西日本全域で115社のバス事業者様とのお取引がございます。バス業界は、ビジット・ジャパン事業を背景に近年急増した訪日外国人に支えられ順調に推移してきました。しかしながら、2020年初めより世界中を席卷した新型コロナウイルスの影響により状況は一変し、多くのバス事業者は、現在も厳しい環境下での運営を余儀なくされております。独立初年度としては、十分な結果を残すことはできませんでしたが、事態収束後の業界回復に備え、万全の準備を施すとともに、中道リースの主力商品の一つとして、強固な基盤を構築できるよう営業部一丸となって努力してまいります。

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
資産の部		
流動資産	104,339,202	111,957,188
固定資産	20,518,852	19,260,919
有形固定資産	14,179,827	14,548,612
無形固定資産	79,604	83,904
投資その他の資産	6,259,421	4,628,403
繰延資産	52,299	70,832
資産合計	124,910,353	131,288,938
負債の部		
流動負債	46,216,397	44,162,003
固定負債	70,339,224	79,117,264
負債合計	116,555,620	123,279,267
純資産の部		
株主資本	8,232,090	7,816,755
評価・換算差額等	122,642	192,917
純資産合計	8,354,732	8,009,671
負債・純資産合計	124,910,353	131,288,938

POINT

流動資産は前期に比べ7,618百万円減少し、104,339百万円となりました。これは主に債権の証券化の実行に伴い割賦債権が4,354百万円、リース投資資産が541百万円減少し、また現金及び預金が2,525百万円減少したことによるものです。

固定資産は前期に比べ1,258百万円増加し、20,519百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,054百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前期に比べて6,379百万円減少し、124,910百万円となりました。

POINT

流動負債は前期に比べ2,054百万円増加し、46,216百万円となりました。これは主に一年内償還予定の社債が1,870百万円、買掛金が1,044百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が1,560百万円減少したことによるものです。

固定負債は前期に比べ8,778百万円減少し、70,339百万円となりました。これは主に長期借入金が5,001百万円、社債が2,670百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前期に比べて6,724百万円減少し、116,556百万円となりました。

POINT

純資産合計は前期に比べ345百万円増加し、8,355百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
売上高	40,302,110	39,536,824
売上原価	36,925,051	36,354,327
売上総利益	3,377,059	3,182,498
販売費及び一般管理費	2,689,516	2,275,863
営業利益	687,543	906,635
営業外収益	81,989	61,569
営業外費用	29,675	17,072
経常利益	739,857	951,132
特別利益	11,416	—
特別損失	10,807	5,331
税引前当期純利益	740,466	945,802
法人税等合計	263,597	327,072
当期純利益	476,869	618,730

POINT

当期の売上高は、主にリース売上高の増加等により前期に比べ765百万円増加し、40,302百万円となりました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸倒引当金繰入額が大きく増加したため前期に比べ414百万円増加し、2,690百万円となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ219百万円減少し688百万円、経常利益は前期に比べ211百万円減少し740百万円、当期純利益は前期に比べ142百万円減少し477百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書(要旨) (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,347,580	△5,422,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,979	△477,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,313	3,334,805
現金及び現金同等物の増減額	△2,550,245	△2,564,385
現金及び現金同等物期首残高	11,130,110	13,694,495
現金及び現金同等物期末残高	8,579,865	11,130,110

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が740百万円となり、仕入債務の増加額1,102百万円、賃貸資産減価償却費894百万円、割賦債権の減少額678百万円、貸倒引当金の増加額369百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額6,793百万円、賃貸資産取得による支出397百万円等の減少により3,348百万円の減少となりました。

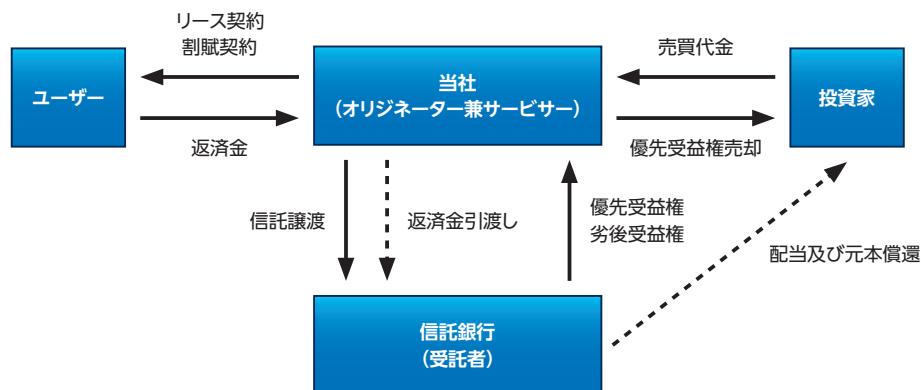
投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資金の払戻による収入62百万円、投資有価証券の償還による収入43百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出1,265百万円等の減少により1,165百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、債権流動化による収入9,968百万円、社債の発行による収入1,584百万円等の増加に対し、長期借入金の差引減少額6,501百万円、社債の償還による支出2,400百万円、債権流動化の返済による支出626百万円等の減少により1,962百万円の増加となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,550百万円減少し、8,580百万円となりました。

証券化により100億円の資金調達実施

当社は、2020年8月7日付で所有するリース料債権・割賦債権に対し信託設定契約を締結し、取得した優先受益権を証券化した上で投資家に販売、100億円の資金調達を実施致しました。これは資金調達の多様化及びバランスシートのスリム化を企図したものであります。



砂川市バス待合所寄贈

2020年10月5日、宮川町上り（DCMホームマック砂川店前）に、バス待合所を寄贈致しました。

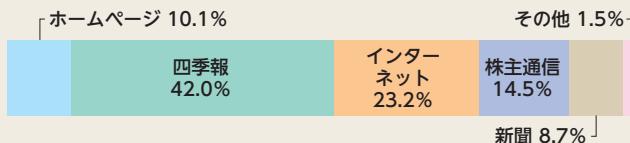
バスが重要な交通機関となっている地域のため、冬場にこの待合室は大きな役割を果たすものと考えられます。



アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第48期株主通信にて実施しました株主のみなさまを対象とした「アンケート」の集計結果の主なデータをご報告いたします。多くのみなさまのご協力を賜りましたことをあらためて感謝申し上げます。

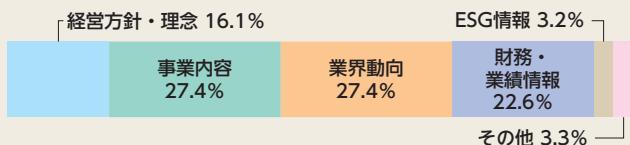
1 当社に関する情報入手手段は何ですか。



2 当社の今後に期待するものをお選びください。



3 当社に関してもっとお知りになりたい情報は何か。



4 今後の当社株式に関するお考えをお選びください。



5 アンケートの中でいただいたご意見、ご要望の中からその一部をご紹介します。

1	・配当金をゆうちょで受けとれるようにして下さい。	北海道外 自営業 30代男性
2	・東証への昇格などは検討しているのか、発信すべきです。資金調達が、容易になり、会社の更なる成長に道筋がつかます。バス事業のリースが、北海道には厳しいと報道があり懸念しています。大手資本系列と提携して信用力を高めるのも、一つの手段ではないでしょうか。	自営業 30代男性
3	・配当金についてゆうちょ銀行での受取ができるようにしてほしい	北海道外 自営業 40代男性

4	・特になしー	北海道外 その他 (団体職員) 50代男性
5	・時価総額を上げる為に努力して欲しい	北海道外 自営業 70代以上
6	・IRより本業に注力して下さい	北海道外 会社員 40代男性
7	・優待品の図書カードをできたらQUOカードに変更してほしい	北海道外 主婦 70代以上女性
8	・①優待品をQUOカードに変えてほしい ②札証単独上場銘柄のままでいてほしい、何の不便も感じない、東証上場になったらタダのくず株になってしまう。	北海道外 無職 70代以上男性
9	・図書カードありがとうございます。可能であれば継続していただければと思います。	北海道外 公務員 50代男性
10	・①業績を挙げて、配当をふやしてください。 ②上場の目的はなんですか。	北海道外 男性
11	・がんばってください	北海道外 主婦 60代女性
12	・事業の安定性と成長性を両立して欲しい	北海道外 会社員 40代男性
13	・札証の株は初めてで、ほとんど東京ですが活躍を期待しております。	北海道 無職 60代男性
14	・横浜から札幌にきて15年 北海道の企業親近感があり 応援のつもりで、10社程保有 各社共「おみやげ」があってビックリ 内地の企業やめる事多し!	北海道 無職 70代以上
15	・高配当ありがとうございます。	北海道 会社員 50代男性
16	・株主を増やす対策をされているのか聞きたいです	北海道外 会社員 30代男性
17	・がんばれ	北海道外 その他 60代男性
18	・コロナで大変でしょうが地道に頑張ってください	北海道外 主婦 60代女性
19	・株価対策をお願いしたい	北海道外 無職 60代男性
20	・図書カードを使用期限がなくて使い勝手良いQUOカードに変更してほしい	北海道外 会社員 50代男性
21	・会社、社員、株主のため、大変でしょうが引き続き頑張って下さい。「増配」と「東証上場」を期待しています。	北海道外 無職 70代以上男性
22	・株式長期保有者に対する株主優待の実施を望む!!	北海道外 自営業 60代男性
23	・株価対策	北海道外 無職 10代男性
24	・堅実性が高く安定経営されていることはわかりますが、成長を持続させるためには、新規分野へのチャレンジも必要と考えます。	北海道外 自営業 60代男性
25	・中間配当による株価対策	北海道外 会社員 40代男性
26	・(設問4:1,000株所有のうち900~500株位、残りは長期保有へ)土建機など具体的なものが分かりにくいので株主通信にテナントへの不動産賃貸物件やリースで取り扱っている商品の写真などを毎号1つずつ紹介、説明記事の特集として掲載してほしい。	北海道外 無職 40代男性

株主のみなさまからいただきました貴重なご意見・ご提言を真摯に受け止め、企業価値の向上及びIR活動の拡充に努めてまいりますので、今後とも更なるご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況 (2020年12月31日現在)

会社名 (英文)	中道リース株式会社 Nakamichi Leasing Co., Ltd.
本社	札幌市中央区北1条東3丁目3番地
設立年月日	1972年4月21日
主要な 事業内容	・各種物件のリース及び延払販売ならびに融資 ・不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋
従業員	160名
資本金	2,297.4百万円

取締役及び監査役 (2021年3月19日現在)

代表取締役	関	寛
専務取締役	関	崇博
常務取締役	西中秀之	
取締役	石井晃司	
取締役	遠藤龍二	
取締役(社外)	中田美知子	
取締役(社外)	和泉晶裕	
常勤監査役	池原和男	
常勤監査役	高橋正幸	
監査役	村木靖雄	
監査役	長野実	

株式の概況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	27,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式1,274,199株を除く)	7,405,601株
株主数	551名

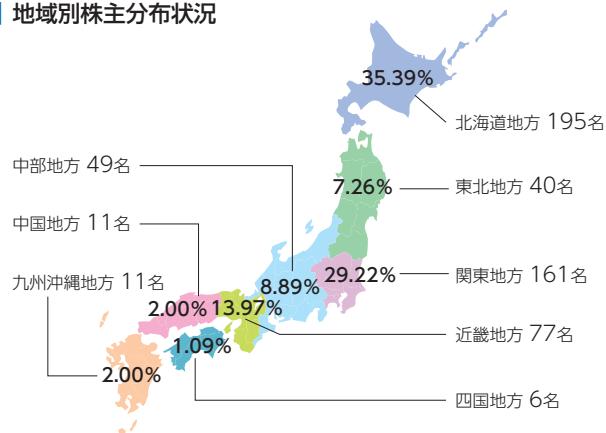
大株主

株主名	持株数	持株比率
関 寛	1,480,100株	17.05%
芙蓉総合リース株式会社	831,000	9.57
ノースパシフィック株式会社	823,000	9.48
株式会社北洋銀行	410,728	4.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	293,000	3.38
株式会社北海道銀行	290,000	3.34
関 崇博	259,900	2.99
三井住友海上火災保険株式会社	253,000	2.91
北海道信用金庫	135,000	1.56
株式会社リアライズコーポレーション	100,600	1.16

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



■ 本社	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル6階 TEL(011)280-2266・FAX(011)280-2727
■ 営業部	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 札幌支店	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 旭川支店	〒070-0031	旭川市1条通9丁目50番地3 旭川緑橋通第一生命ビル5階 TEL(0166)25-5301・FAX(0166)25-5325
■ 帯広支店	〒080-0010	帯広市大通南10丁目8番地 帯広フコク生命ビル6階 TEL(0155)25-2030・FAX(0155)25-2028
■ 函館支店	〒040-0011	函館市本町7番18号 函館道銀ビル7階 TEL(0138)56-1040・FAX(0138)56-5020
■ 苫小牧支店	〒053-0022	苫小牧市表町5丁目4番7号 苫小牧海晃第一ビルディング2階 TEL(0144)32-1654・FAX(0144)33-3185
■ 釧路支店	〒085-0015	釧路市北大通11丁目1番地2 日進釧路ビル5階 TEL(0154)31-8800・FAX(0154)25-2234
■ 東京支社	〒105-0013	東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカウビル3階 TEL(03)3459-0911・FAX(03)3459-0916
■ 大宮支店	〒330-0803	さいたま市大宮区高鼻町1丁目31番地1 TOPS大宮ビル5階 TEL(048)641-9933・FAX(048)641-9922
■ 横浜支店	〒220-0022	横浜市西区花咲町7丁目150番地 ウェインズ&イッセイ横浜ビル10階 TEL(045)410-2235・FAX(045)410-2236
■ 千葉支店	〒260-0013	千葉市中央区中央3丁目3番1号 フジモト第一生命ビルディング9階 TEL(043)225-6366・FAX(043)225-6331
■ 水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町1丁目2番4号 水戸泉町第一生命ビルディング8階 TEL(029)303-2055・FAX(029)233-2566
■ 宇都宮支店	〒320-0811	宇都宮市大通り2丁目3番1号 井門宇都宮ビル7階 TEL(028)614-3655・FAX(028)633-6262
■ 高崎支店	〒370-0828	高崎市宮元町212番地 高崎宮元ビル9階 TEL(027)395-4811・FAX(027)395-0678
■ 仙台支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目3番10号 仙台本町ビル6階 TEL(022)266-2741・FAX(022)266-1575
■ 青森支店	〒030-0802	青森市本町1丁目2番15号 青森本町第一生命ビルディング6階 TEL(017)723-4431・FAX(017)723-4427
■ 盛岡支店	〒020-0021	盛岡市中央通3丁目1番2号 盛岡第一生命ビル9階 TEL(019)623-4841・FAX(019)623-4833
■ 郡山支店	〒963-8014	郡山市虎丸町21番10号 EME郡山ビル7階 TEL(024)935-6890・FAX(024)935-6892
■ 山形支店	〒990-0039	山形市香澄町2丁目2番31号 カーニープレイス山形4階 TEL(023)633-3310・FAX(023)633-3800

経営の理念

『わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する。』

1. 業績を高め、株主の期待に応える。
2. 従業員の生活向上と働きがいある企業づくりをめざす。
3. 取引先との共存共栄をはかり、社会との連帯を深める。

基本方針

わが社は『経営の理念』のもと、緑豊かな地球を次世代に引き継ぐため、リース事業を幹とした金融サービスを通じ、適切な品質提供と環境保全に取り組みます。

この方針は、全役職員への周知徹底とともに、法令及び当社が同意するその他の要求事項の順守を根に適切性維持のため見直し、継続的に改善します。

品質方針

- ◎ 地域営業基盤を強化するとともに顧客サービスの継続的改善をめざします。
- * 顧客ニーズへの適切な対応
- * 迅速な顧客対応
- ◎ 営業資産の健全化と与信管理の充実をはかります。

環境方針

- ◎ 天然資源の枯渇防止を目的とし、循環型社会の形成に寄与します。
- * 省資源・省エネルギー・再資源化の推進
- * 環境汚染予防の推進



ISO9001認証取得
ISO14001認証取得

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
配当金のお支払い	期末配当金は毎年12月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社に 口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社に なります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意		未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載いたします。公告掲載ホームページアドレス
<https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

WEBサイトのご案内

中道リース

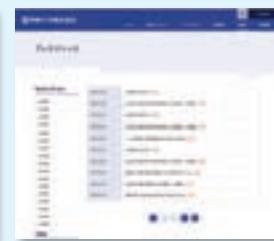
検索



<https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>



「リースについて」には、リースの仕組み、リース対象物件等を公開しております。



「IR情報」ではプレスリリース、決算短信、業績状況、株主通信のバックナンバー等を公開しております。



元気からはじめます。

中道リース株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この冊子は「再生紙」と
環境に配慮した「植物油
インキ」を使用しており
ます。